



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,557	8.6	1,023	△32.1	1,019	△33.5	560	△46.6
2022年3月期	11,567	16.3	1,507	17.7	1,532	17.2	1,049	15.0

(注) 包括利益 2023年3月期 560百万円 (△46.6%) 2022年3月期 1,049百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.19	93.54	8.7	10.1	8.2
2022年3月期	176.77	175.29	18.6	16.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,182	6,670	65.5	1,119.03
2022年3月期	10,062	6,155	61.2	1,034.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,670百万円 2022年3月期 6,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	315	△361	△156	2,621
2022年3月期	1,410	△94	93	2,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	53	5.1	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	53	9.6	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		9.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	3.5	840	△17.9	838	△17.8	542	△3.2	91.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,962,454株	2022年3月期	5,948,139株
2023年3月期	1,894株	2022年3月期	429株
2023年3月期	5,951,854株	2022年3月期	5,936,969株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,416	8.7	752	△31.6	877	△36.8	529	△51.0
2022年3月期	9,585	15.2	1,099	16.1	1,388	33.7	1,080	38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	88.93	88.31
2022年3月期	182.04	180.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,649	6,446	66.8	1,081.59
2022年3月期	9,463	5,963	63.0	1,002.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,446百万円 2022年3月期 5,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和されたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、契約回線数前年同月比13.2%増によるストック収入の増加やロボット事業における新規獲得件数増により増収となりました。しかし、ロボット事業において販売人員及び販売促進費を増加させ事業拡大を図ったものの想定した新規獲得件数に届かなかったこと、量販事業部の立ち上げに伴う先行投資費用が発生したこと、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が緩和されたことで大手通信キャリアや他企業による各種イベントが多数行われ、優良店舗の確保が難しかった等の要因で減益となりました。また、一部代理店の信用状態悪化に伴い当社債権の回収見通しが不透明となったことから、現時点で認識される債権の全額に対して貸倒引当金を計上しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高12,557,139千円（前年同期比8.6%増）、営業利益1,023,777千円（同32.1%減）、経常利益1,019,673千円（同33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益560,627千円（同46.6%減）となりました。

(モバイルWi-Fi事業)

モバイルWi-Fi事業は、「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」（注1）、モバイルWi-Fiのレンタル事業（NETAGE）やMVNE（注2）事業を総称したサービスで、また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

コミュニケーションセールスにおいて、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が緩和されたことで大手通信キャリアや他企業による各種イベントが多数行われ、優良店舗の確保が難しかったことから遠方店舗や大型店舗を中心に稼働し販売コスト増となりましたが、新規獲得件数は前年同期と同水準で推移しております。代理店に関しては、大口代理店の販売縮小に伴い新規獲得件数が減少しているものの、MVNEとして提供した外国人労働者、留学生対象のプリペイドSIMの販売数が拡大し、ストック収入の増加に寄与しました。レンタルWi-Fiにおいて、個人は旅行需要の回復に伴い引き続き堅調に推移しましたが、定期的に発生するモバイルルーター端末の劣化に伴い、端末を購入したため減益要因になりました。

その結果、売上高9,622,343千円（前年同期比5.2%増）、営業利益2,067,606千円（同0.1%減）、モバイルWi-Fi契約回線数212,900（前年同月比11.0%増）となりました。

(ロボット事業)

ロボット事業は、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」を販売し、その付帯サービスとして「安心保障サービス」や「ロボホンPrime」等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。また、コミュニケーションロボットのプラットフォームを目指し、「新しい家族に出あえる」をコンセプトにしたロボットショップ“Robot Planet（ロボットプラネット）”を全国で展開しております。

新規獲得件数は、人材を増強しPOP UPストアを拡大したこと、量販事業部において、家電量販の株式会社エディオンでの当社の取り扱うコミュニケーションロボットの販売を開始したこと、地方でのCM施策による認知度向上やWEB予約の広告強化に伴う予約来店数増等により増加しました。売上高については前年同期に比べ37.2%増加しましたが、販売人員、広告費用等の販売促進費、遠方店舗及び大型店舗での稼働増加等により販売コストが大幅に増加し、大きな減益要因になりました。なお、第3四半期連結会計期間以降において、販売人員及び広告費用等の販売コストの適正化、優良店舗の確保などの施策を実施し、営業利益は改善傾向にあります。

その結果、売上高2,671,802千円（前年同期比37.2%増）、営業損失668,426千円（前年同期は営業損失269,898千円）、コミュニケーションロボット契約回線数22,900（前年同月比39.7%増）となりました。

以上のことから、当連結会計年度末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2023年3月末	2022年3月末	前年同月比
契約回線数(回線)	235,900	208,200	13.3%増
モバイルWi-Fi(※1)	212,900	191,800	11.0%増
コミュニケーションロボット	22,900	16,400	39.7%増
その他サービス利用者数(人)(※2)	85,400	80,700	5.8%増

(※1) 従来、短期契約のプリペイドも含め、当月のプリペイド販売数を回線数にカウントしていましたが、短期契約のプリペイドに関してはほかの契約回線と性質が異なるものと考え、今回からは残存する365日及び12か月以上のプリペイド契約の回線数のみ回線数にカウントしています。

(※2) その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

(その他)

その他については、主に天然水宅配事業を行っており、ハウスバンダー事業は撤退しました。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少し、売上高、営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高262,993千円(前年同期比44.6%減)、営業利益64,758千円(同37.7%減)となりました。

(注1) 「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルブランドのサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

(注2) 「MVNE」とは、大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は9,309,862千円となり前連結会計年度末と比べ39,164千円減少いたしました。これは、主として現金及び預金の減少202,506千円、商品の増加151,745千円等によるものです。固定資産は872,621千円となり前連結会計年度末と比べ158,946千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,563,382千円となり前連結会計年度末と比べ1,199,185千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の減少1,200,000千円、未払法人税等の減少187,425千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加289,992千円等によるものです。固定負債は949,034千円となり前連結会計年度末と比べ804,529千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加805,012千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(560,627千円)により、前連結会計年度末と比べ514,438千円増の6,670,066千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて202,506千円減少し、当連結会計年度末には、2,621,924千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は315,561千円(前連結会計年度は1,410,304千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上892,890千円、貸倒引当金の増加による増加152,353千円、法人税等の支払額508,172千円、棚卸資産の増加による減少151,806千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361,401千円(前連結会計年度は94,150千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出231,394千円、無形固定資産の取得による支出50,552千円、差入保証金の差入による支出76,740千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156,667千円(前連結会計年度は93,737千円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,750,000千円、長期借入による収入1,300,000千円、短期借入金の返済による支出2,950,000千円、長期借入金の返済による支出204,996千円、配当金の支払額53,529千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	54.9	58.7	61.2	65.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	99.5	93.7	122.5	132.3	71.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	34,376.5	3.7	1.5	6.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.0	88.4	227.4	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和され、経済活動は再開しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰、円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループは2024年3月期より中期経営方針として「新たな成長に向け、点モデルから面モデルへの転換」を定め事業拡大を目指してまいります。

インターネット通信サービス事業(※)については、使用状況に合わせた低価格階段制料金プランの導入などモバイルWi-Fiの販売拡大や家電量販店及びパートナーの強化などによるストック収入増加を目指してまいります。また、インバウンド需要増などを見越しプリペイドSIM、レンタルWi-Fiなどの商品、サービスで大手販路を面として抑え、需要増に対応した安定的なフロービジネスを強化してまいります。

ロボット事業については、AIチャットボットの普及などにより自然なコミュニケーション手段が確立されることでコミュニケーションロボット市場は徐々に拡大する見込であることが予測されており、ウェブ広告、テレビCMやオーナー会の実施などで認知度と顧客満足度の向上を図るとともに、販売の効率化やブランディングを強化し引き続きロボットプラットフォームを目指してまいります。

以上のことから2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は13,000,116千円(前年同期比3.5%増)、営業利益は840,645千円(同17.9%減)、経常利益は838,587千円(同17.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益542,626千円(同3.2%減)を見込んでおります

(※) お客様にモバイルWi-Fiに限らずより幅広いインターネット通信サービスを提供しているため、2024年3月期よりモバイルWi-Fi事業の事業名称をインターネット通信サービス事業に変更いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,930	2,622,424
受取手形	11,915	—
売掛金	1,150,808	1,158,366
割賦売掛金	5,158,689	5,159,897
商品	392,034	543,780
その他	79,071	105,125
貸倒引当金	△268,422	△279,730
流動資産合計	9,349,026	9,309,862
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	76,210	115,147
減価償却累計額	△29,842	△36,396
建物附属設備 (純額)	46,367	78,750
工具、器具及び備品	284,807	474,173
減価償却累計額	△257,448	△312,900
工具、器具及び備品 (純額)	27,358	161,272
リース資産	48,809	48,809
減価償却累計額	△47,209	△47,656
リース資産 (純額)	1,599	1,153
有形固定資産合計	75,326	241,176
無形固定資産		
のれん	182,788	109,673
その他	67,786	93,885
無形固定資産合計	250,574	203,558
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	8,000
長期貸付金	44,826	44,826
差入保証金	124,511	186,549
長期未収入金	18,553	159,598
繰延税金資産	152,696	139,120
その他	103,789	95,439
貸倒引当金	△64,603	△205,647
投資その他の資産合計	387,773	427,886
固定資産合計	713,674	872,621
資産合計	10,062,701	10,182,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,641	255,231
短期借入金	2,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	349,992
リース債務	482	482
未払金	794,160	784,118
未払法人税等	260,551	73,125
賞与引当金	98,813	87,846
役員賞与引当金	1,000	—
株主優待引当金	1,071	1,127
その他	277,848	211,458
流動負債合計	3,762,568	2,563,382
固定負債		
長期借入金	90,000	895,012
リース債務	1,285	803
資産除去債務	23,943	23,943
その他	29,275	29,275
固定負債合計	144,505	949,034
負債合計	3,907,073	3,512,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,408	652,078
資本剰余金	271,788	275,458
利益剰余金	5,235,936	5,743,034
自己株式	△506	△506
株主資本合計	6,155,628	6,670,066
純資産合計	6,155,628	6,670,066
負債純資産合計	10,062,701	10,182,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,567,934	12,557,139
売上原価	5,114,782	5,720,377
売上総利益	6,453,151	6,836,762
販売費及び一般管理費	4,945,803	5,812,984
営業利益	1,507,348	1,023,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	51
雇用調整助成金	16,623	927
貸倒引当金戻入額	653	577
受取手数料	8,835	12,110
その他	5,634	2,219
営業外収益合計	31,800	15,885
営業外費用		
支払利息	6,179	7,628
事務所移転費用	—	12,360
その他	8	0
営業外費用合計	6,187	19,989
経常利益	1,532,960	1,019,673
特別損失		
固定資産除売却損	—	610
貸倒引当金繰入額	—	126,172
システム開発中止に伴う損失	22,397	—
特別損失合計	22,397	126,782
税金等調整前当期純利益	1,510,563	892,890
法人税、住民税及び事業税	486,472	318,688
法人税等調整額	△25,367	13,575
法人税等合計	461,105	332,263
当期純利益	1,049,457	560,627
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,457	560,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,049,457	560,627
包括利益	1,049,457	560,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,457	560,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	625,721	249,102	4,233,822	△449	5,108,197	5,108,197
当期変動額						
剰余金の配当			△47,344		△47,344	△47,344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,457		1,049,457	1,049,457
新株の発行	21,876	21,876			43,753	43,753
新株の発行 (新株予約権の行使)	810	810			1,620	1,620
自己株式の取得				△56	△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	—
当期変動額合計	22,686	22,686	1,002,113	△56	1,047,430	1,047,430
当期末残高	648,408	271,788	5,235,936	△506	6,155,628	6,155,628

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	648,408	271,788	5,235,936	△506	6,155,628	6,155,628
当期変動額						
剰余金の配当			△53,529		△53,529	△53,529
親会社株主に帰属する当期純利益			560,627		560,627	560,627
新株の発行	2,499	2,499			4,999	4,999
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,170	1,170			2,340	2,340
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	—
当期変動額合計	3,669	3,669	507,098	—	514,438	514,438
当期末残高	652,078	275,458	5,743,034	△506	6,670,066	6,670,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510,563	892,890
減価償却費	40,323	88,242
のれん償却額	73,115	73,115
株式報酬費用	12,471	15,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,850	△10,966
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,824	152,353
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△436	56
受取利息及び受取配当金	△53	△51
支払利息	6,179	7,628
事務所移転費用	—	12,360
固定資産除売却損益 (△は益)	—	610
売上債権の増減額 (△は増加)	195,653	3,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,240	△151,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,777	△13,410
未払金の増減額 (△は減少)	△16,454	△8,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,875	△93,436
その他	51,661	△134,491
小計	1,870,111	831,756
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△6,202	△8,074
法人税等の支払額	△453,656	△508,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,304	315,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,719	△231,394
無形固定資産の取得による支出	△29,293	△50,552
資産除去債務の履行による支出	△3,824	—
差入保証金の差入による支出	△15,783	△76,740
差入保証金の回収による収入	3,529	11,705
その他	△2,059	△14,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,150	△361,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,950,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△204,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,620	2,340
リース債務の返済による支出	△482	△482
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	△47,344	△53,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,737	△156,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409,891	△202,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,539	2,824,430
現金及び現金同等物の期末残高	2,824,430	2,621,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) ・連結子会社の数 2社
・連結子会社の名称
株式会社ライフスタイルウォーター
株式会社モバイル・プランニング

- (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称
株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	2～15年
工具、器具及び備品	2～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ニ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ モバイルWi-Fi事業
端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。
 - ロ ロボット事業
端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」、「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に表示していた246,854千円は「差入保証金」124,511千円、「長期未収入金」18,553千円、「その他」103,789千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、通信事業を中心に事業活動を展開しており、「モバイルWi-Fi事業」「ロボット事業」を報告セグメントとしております。「モバイルWi-Fi事業」は「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」といった通信関連の販売及び提供や、モバイルWi-Fiのレンタル事業を行っております。「ロボット事業」はコミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,145,570	1,947,452	11,093,023	474,910	11,567,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,145,570	1,947,452	11,093,023	474,910	11,567,934
セグメント利益又は損失(△)	2,069,827	△269,898	1,799,929	104,014	1,903,944
セグメント資産	5,003,697	2,532,069	7,535,766	224,473	7,760,239
その他の項目					
減価償却費	19,329	16,540	35,870	384	36,254
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,458	22,709	39,167	—	39,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業、ハウスベンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルW i-Fi事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,622,343	2,671,802	12,294,146	262,993	12,557,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,622,343	2,671,802	12,294,146	262,993	12,557,139
セグメント利益又は損 失(△)	2,067,606	△668,426	1,399,179	64,758	1,463,937
セグメント資産	3,827,881	3,396,840	7,224,722	338,524	7,563,246
その他の項目					
減価償却費	28,669	21,438	50,107	35,256	85,364
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,927	14,918	16,845	150,000	166,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,093,023	12,294,146
「その他」の区分の売上高	474,910	262,993
連結財務諸表の売上高	11,567,934	12,557,139

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,799,929	1,399,179
「その他」の区分の利益	104,014	64,758
全社費用(注)	△396,596	△440,160
連結財務諸表の営業利益	1,507,348	1,023,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,535,766	7,224,722
「その他」の区分の資産	224,473	338,524
全社資産(注)	2,302,461	2,619,237
連結財務諸表の資産合計	10,062,701	10,182,483

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金(現金及び預金ほか)、長期投資資金(投資有価証券ほか)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,870	50,107	384	35,256	2,657	2,878	38,912	88,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,167	16,845	—	150,000	44,205	128,806	83,373	295,652

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
当期償却額	73,115	—	73,115	—	73,115
当期末残高	182,788	—	182,788	—	182,788

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
当期償却額	73,115	—	73,115	—	73,115
当期末残高	109,673	—	109,673	—	109,673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.96円	1,119.03円
1株当たり当期純利益	176.77円	94.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.29円	93.54円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,049,457	560,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,049,457	560,627
普通株式の期中平均株式数(株)	5,936,969	5,951,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,077	41,530
(うち新株予約権(株))	(50,077)	(41,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。